

## 目次

# 第1章 開発をめぐる許認可手続

<b>I 申請手続</b> .....	2
1 国土利用計画法上の規制.....	2
(1) 土地売買等の契約についての届出制.....	2
【書式1】 土地売買等届出書.....	3
(2) 農地法との関係.....	4
2 都市計画法上の規制.....	5
(1) 用途地域制.....	5
(2) 開発許可制度.....	6
(3) 開発行為.....	7
(4) 開発許可の申請手続.....	7
【書式2】 開発行為許可申請書.....	8
(5) 開発許可処分後の開発行為.....	9
【書式3】 建築制限解除申請書.....	10
(6) 開発区域外における建築制限.....	11
(7) 農地法との関係.....	11
3 農地法および農振法上の規制.....	11
(1) 農地転用許可申請.....	11
(2) 農用地区域除外申請.....	13
4 大規模小売店舗立地法上の規制.....	14
【書式4】 大規模小売店舗届出書.....	16
5 その他の規制.....	25
<b>II 法的問題点</b> .....	26
1 審査請求.....	26

(1) 請求期間.....	26
(2) 行政訴訟との関係での審査請求の注意点.....	26
(3) 審査請求前置主義.....	27
(4) 都市計画法上の開発許可申請に関する審査請求.....	27
2 行政訴訟.....	28
(1) 訴訟類型の選択に際しての留意点.....	29
(2) 処分性に関する問題点.....	30
3 条例に基づく処分の限界.....	41
(1) 問題の所在.....	41
(2) 「法律の範囲内」であるか否かの判断基準.....	41
(3) 施設の建築をめぐる具体的判例.....	42
4 原告適格.....	43
(1) 問題の所在.....	44
(2) 原告適格についての行政事件訴訟法の定め.....	44
(3) 開発許可処分を争う訴訟の原告適格に関する判例の検討.....	45
(4) 本件事例の検討.....	47
(5) 違法事由と主張制限および（狭義の）訴えの利益.....	49
(6) 差止めの訴えおよび仮の差止めの申立ての利用.....	50
5 違法性の承継.....	51
(1) 違法性の承継.....	52
(2) 違法性の承継の基準.....	52
(3) 事例①-5の検討.....	53
6 行政契約と処分性.....	54
(1) 問題の所在.....	55
(2) 行政契約の概要.....	56
(3) 規制的行政契約の法的性質.....	57
(4) 規制的行政契約の有効要件.....	59
(5) 参考判例.....	61

(6) 事例①-6の検討	63
--------------	----

## 第2章 薬事法をめぐる許認可手続

### I 申請手続——医薬品・化粧品・健康食品等の販売に関する 広告規制・行政照会を中心に

1 薬事法における規制対象と薬事における近年の背景	68
2 薬事における行政照会と法的考察	70
(1) 商品名にメタボリックシンドロームを想起させる文言を検討している場合における、当該商品に対する薬事法上の解釈	71
(2) テレビCMや折り込みチラシなどで「※個人のイメージ」等の記載を入れて、体験談を放送することの適否	71
(3) 水素を多く含有したミネラルウォーターとして販売されている、いわゆる水素水の広告に関して、「水素は地球一小さい分子であり、体の隅々に浸透しやすい」といった記載を広告上記載することの可否	72
(4) 飴（食品）の広告において、「（飴を）なめた後にタバコを吸うと口の中でタバコの味が変わって吸いたくなくなり、それが禁煙につながる」という記載をすることの可否	72
(5) マスクにインフルエンザ対策という表記を直接記載して広告をする場合には薬事法の広告違反となるか	72
(6) バストクリームの広告で「あなたの胸を魅力的にする自然由来成分が入っています。理想的な胸を手に入れるでしょう」という表現にあたり、当該製品には香りがついているので、「魅力的」と表現することの可否と「理想的」という言葉の使用が問題となるケース	73
3 薬事法における申請とその留意点——特に化粧品の観点から	74
(1) 必要な申請、届出	74

【書式5】化粧品製造販売業許可申請書	78
【書式6】化粧品製造業許可申請書	78
【書式7】化粧品外国製造業者届書	79
【書式8】化粧品製造販売届書	80
【書式9】製造販売用化粧品輸入届書	81

(2) 申請に関しての留意点——問題点の抽出と対策	82
【書式10】雇用証明書（一例）	83
〔図1〕回収手続の際のポイント（回収のクラス判断）	90
〔図2〕自主回収業務の基本的な流れ	91
〈表1〉薬事業務における効果的な情報収集のためのURL	91

### II 薬局開設をめぐる法的問題

1 薬局の種類	92
(1) 薬局と薬店	92
(2) 保険薬局（調剤薬局）	92
2 薬局に関する許認可手続	93
(1) 薬局開設の許可	93
(2) 保険薬局の指定	94
3 「指定」の法的性質	96
4 保険薬局の指定をめぐる実務的問題	97
(1) 保険薬局のビジネスモデル	97
(2) 保険薬局設置に関する行政規則	97
(3) 運営ガイドラインおよび東京都基準の法的効力に関する考察	98
(4) 実務的対応の検討	100
【書式11】訴状（保険薬局指定拒否処分取消等請求事件）	102
〔資料1〕薬局業務運営ガイドライン	105
〔資料2〕東京都薬局等許可審査基準及び指導基準（抜粋—薬局の独立）	118

## 第3章 風俗営業法をめぐる 許認可手続

I 申請手続	122
1 風俗営業許可申請手続の流れ	122
〈表2〉 風俗営業の種別ごとの構造基準	122
(1) 人的欠格事由——風俗営業の許可を受けられない者	125
(2) 地域的制限——風俗営業の許可を受けられない地域	125
〈表3〉 用途地域からみた営業制限地域（東京都の場合）	126
〈表4〉 保護対象施設からみた営業制限地域（申請場所がそれ ぞれの規定距離内にあるときは、不許可）（東京都の場合）	127
(3) 深夜酒類提供飲食店営業の場合	127
〔図3〕 風俗営業許可申請の流れ	129
【書式12】 風俗営業許可申請書	131
2 申請上の留意点	137
3 具体例——ラブホテル	138
(1) 手続の流れ	138
(2) 申請上の留意点	139
〔図4〕 実際の手続の流れ（店舗型性風俗特殊営業）	139
【書式13】 店舗型性風俗特殊営業営業開始届出書	141
【書式14】 営業の方法	143
II 法的问题点	144
1 風俗営業の規制に関する概要	144
(1) 風俗営業に対する規制の特徴	144
(2) 小 括	147
2 条例の検討に際して必要な視点	147
(1) 「法令の範囲」という限界	147

(2) 規制の方法に関する問題——要綱行政の問題点	154
【書式15】 内容証明郵便	158
(3) 許可・届出事由の変動をめぐる問題点	161
3 争訟方法をめぐる問題点——業者の立場から	165
(1) 不作為に対する争訟方法	165
(2) 不許可処分に対する争訟方法	172
【書式16】 訴状（ぱちんこ店営業不許可処分取消等請求事件）	176

## 第4章 年金・介護保険・生活保護の 給付申請をめぐる許認可手続

第1節 年金・介護保険	182
I 申請手続	182
1 年金請求手続	182
(1) 国民年金——老齢基礎年金	182
(2) 厚生年金保険——老齢厚生年金	183
【書式17】 年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）	184
【資料3】 老齢年金請求に必要な書類	189
【資料4】 年金請求書の提出先	190
(3) 国民年金——障害基礎年金	191
(4) 厚生年金保険——障害厚生年金	192
【書式18】 年金請求書（国民年金・厚生年金保険障害給付）	193
【資料5】 障害年金請求に必要な書類	197
(5) 国民年金——遺族基礎年金	198
(6) 厚生年金保険——遺族厚生年金	199
【書式19】 年金請求書（国民年金・厚生年金保険遺族給付）	200

〔資料6〕 遺族年金請求に必要な書類	205
2 介護保険手続	207
(1) 被保険者としての要介護、要支援の申請手続	207
【書式20】 介護保険要介護認定・要支援認定申請書（例）	208
【書式21】 介護保険サービス事業者指定（許可）申請書（例）	209
(2) 事業者としての介護保険事業者指定申請手続	211
〔資料7〕 訪問介護事業の申請の流れ（東京都の例）	211
<b>II 法的問題点</b>	213
1 社会保険に関する行政不服審査制度の概要	213
(1) 不服審査前置主義	213
(2) 不服審査手続	214
2 事例からの検討	216
(1) 障害基礎年金の受給資格	216
(2) 障害等級の内容とその判断基準	217
(3) B子の場合	218
(4) 裁決例	218
(5) その他	220
<b>第2節 生活保護</b>	221
<b>I 申請手続</b>	221
1 申請手続の流れ	221
(1) 生活保護制度の要件の概要	221
(2) 申請手続の流れ	222
2 申請書および添付書類	224
(1) 申請書	224
(2) 別添書類（資産申告書、収入申告書、同意書）	226
(3) 添付書類	228

(4) 書類作成上の留意点	229
【書式22】 生活保護申請書	230
【書式23】 資産申告書	231
【書式24】 収入申告書	233
【書式25】 同意書	235
3 申請が却下された場合の行政書士としての対応	235
<b>II 法的問題点</b>	236
1 給付行政に対する手続保障と権利救済	236
(1) 給付行政	236
(2) 給付行政に対する事前の手続保障	237
(3) 給付行政に対する事後の権利救済	237
(4) 給付行政に対する不服申立手続	238
(5) 給付行政に対する抗告訴訟	239
2 事例の検討	244
(1) 事案の分析	244
(2) 法的対応	245
(3) 取消訴訟の提起	245
(4) 行政庁への違法確認訴訟	245
(5) 義務付け訴訟	246
(6) まとめ	246
【書式26】 訴状（行政庁の処分に対する取消訴訟）	246

## 第5章 公益法人の設立手続・移行 手続をめぐる許認可手続

<b>I 申請手続</b>	252
1 公益認定申請	252
【書式27】 公益認定申請書	252

(1) 公益目的事業	253
〈表5〉 公益目的事業として示されている23の事業の種類（公益 法人法別表（第2条関係））	253
(2) 公益認定の申請	254
(3) 公益認定の審査基準	256
〈表6〉 公益認定を受けるための要件（公益法人法5条各号）	256
(4) 公益認定の審査手続	258
(5) 公益認定の効果	259
2 移行手続における公益認定申請	260
【書式28】 移行認定申請書	260
【書式29】 公益目的支出計画（モデル例）	261
(1) 特例法人の移行手続	262
(2) 特例法人から一般法人への移行手続	263
(3) 特例法人から公益法人への移行手続	265
<b>II 法的問題点</b>	267
1 公益法人制度改革による新制度への移行とその内容	267
(1) 新しい社団法人・財団法人制度	267
2 新しい公益法人制度	269
(1) 公益認定とは	269
(2) 公益認定の効果	270
(3) 公益認定等委員会	270
3 新公益法人制度の下で想定される紛争事例とその処理	271
(1) 想定紛争事例	271
(2) ケースAの場合（考えられる争訟手段）	272
【書式30】 訴状（ケースAの場合の不作为の違法確認の訴え）	275
(3) ケースBの場合	278
(4) 実務上の対応	283
4 非営利活動法人と公益社団（財団）法人	283

【書式31】 NPO法人設立認証申請書	284
(1) NPO法人制度創設の目的	284
(2) NPO法人とは	285
〈表7〉 特定非営利活動に該当する活動（NPO法別表（第2条 関係））	285
(3) 公益社団（財団）法人とNPO法人の比較	286

## 第6章 外国人をめぐる許認可手続

<b>I 申請手続</b>	290
1 入国・在留手続	290
(1) 在留資格	290
【書式32】 在留資格変更許可申請書	291
(2) 入国・在留関係の申請手続	293
2 退去強制手続と在留特別許可	296
(1) 出頭申告	296
〔図5〕 退去強制手続の流れ	297
(2) 退去強制手続	298
(3) 在留特別許可	301
【書式33】 在留特別許可理由書	302
<b>II 法的問題点</b>	303
1 在留資格取得・変更手続上の法律上の問題点	303
(1) 外国人に在留の権利が保障されているか	303
(2) 法務大臣の裁量は無制限か	304
(3) 在留期間更新不許可処分に対する争い方	305
(4) 「日本人の配偶者等」の在留資格の要件	305
2 在留特別許可の法律上の問題点	306
(1) 在留特別許可の性質	306



(2) 法務大臣の裁量逸脱濫用	307
(3) 在留特別許可が認められない場合の争い方	308
【書式34】 執行停止申立書	309
(4) 在留特別許可がなされる基準	311
【資料8】 在留特別許可に係るガイドライン	312

## 第7章 人材派遣をめぐる許認可手続

I 申請手続	318
1 労働者派遣法の基本的視点	318
2 労働者派遣事業の種類	319
(1) 一般労働者派遣事業	319
(2) 特定労働者派遣事業	319
3 労働者派遣事業の禁止	319
〈表8〉 労働者派遣事業を行うことを禁止されている業務	319
〈表9〉 派遣受入期間の制限を受けない業務（労派令4条）	320
4 一般労働者派遣事業の許可	320
(1) 許可申請	320
【書式35】 一般労働者派遣事業許可申請書	322
【書式36】 一般労働者派遣事業計画書	324
(2) 許可の基準	326
(3) 許可および不許可処分	337
5 派遣元事業主が法律違反を行った場合	338
(1) 許可の取消しまたは事業停止命令等を受ける場合	338
(2) 取消事例	338
II 法的問題点	339
1 差止めの訴え	340
(1) 許可の取消し	340

(2) 差止訴訟の訴訟要件	341
(3) 処分の蓋然性	342
(4) 重大な損害を生ずるおそれ	345
(5) その損害を避けるため他に適当な方法があるとき	349
(6) 差止訴訟の本案勝訴要件	350
(7) 労働者派遣事業の許可取消事由は必要的（羈束行為）か、裁量的（裁量行為）か	350
(8) 裁量権の範囲の逸脱または濫用	352
2 仮の差止めの申立て	354
(1) 差止判決を実効化するための仮の差止め	354
(2) 仮の差止めの要件	355
(3) 「償うことのできない損害を避けるための緊急の費用」	355
3 執行停止	357
(1) 次善の策としての執行停止	357
(2) 執行停止の要件	358
(3) 「重大な損害を避けるため緊急の必要があるとき」	358
(4) 問題点	359
4 その他の対応策	360
(1) 法令遵守	360
(2) 是正指導、改善命令の遵守	360
(3) 派遣労働者の保護	360
(4) 義務付け訴訟など	361

## 第8章 産業廃棄物処理業をめぐる許認可手続

I 申請手続	364
1 産業廃棄物処理の許可の種類	364

2	廃棄物の定義	364
	〔図6〕 廃棄物の種類	365
3	産業廃棄物と一般廃棄物	365
	〈表10〉 産業廃棄物の種類と具体例	366
4	特別管理産業廃棄物	368
5	産業廃棄物収集・運搬業の許可	368
	(1) 許可を要する場合	368
	(2) 更新	368
	(3) 許可要件	368
	〈表11〉 廃棄物処理法14条5項における環境省令で定める基準 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則10条)	369
	(4) 許可の取消し	370
	【書式37】 産業廃棄物収集運搬業許可申請書	371
	〈表12〉 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬業の許可 申請に係る提出書類一覧表(群馬県の場合)	372
6	産業廃棄物処分業の許可	373
	(1) 許可を要する場合	373
	(2) 更新	373
	(3) 許可要件	373
	〔図7〕 産業廃棄物処分業の許可手続の流れ	374
	〈表13〉 廃棄物処理法14条10項における環境省令で定める基準 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則10条の5)	375
	(4) 許可の取消し	377
	【書式38】 中間処理施設事前計画書	378
	【書式39】 産業廃棄物処分業許可申請書	379
	【書式40】 誓約書	382
7	産業廃棄物処理施設設置の許可	383
	(1) 廃棄物処理施設設置に係る事前協議	383

(2)	廃棄物処理施設設置の許可	383
	〔図8〕 廃棄物処理施設の事前協議等に関するフローシート (群馬県)	384
	〔図9〕 事前協議手続から廃棄物処理法手続のフローシート (群馬県)	385
(3)	意見書の提出	388
(4)	許可要件	388
(5)	使用前検査	390
(6)	許可の取消し	391
	【書式41】 産業廃棄物処理施設設置許可申請書	392
	【書式42】 廃棄物処理施設設置等事前協議書	397
<b>II</b>	<b>法的问题点</b>	399
1	はじめに	399
	〈表14〉 廃棄物処理業に係る許可の種類	400
2	事前手続の問題性	401
3	申請をしたが、拒否された場合	403
	(1) 取消訴訟	403
	(2) 義務付け訴訟	404
4	申請をしたが、放置された場合	404
	(1) 不作為の違法確認の訴え	404
	(2) 義務付け訴訟	405
	(3) 国賠訴訟	406
5	申請に至らない場合にとりうる手段	406
6	公害防止協定の効力	407
	【書式43】 訴状(協定書無効確認の訴え)	409
	[資料9] 大阪地判昭和61・9・26判時1240号92頁(高槻市 開発負担金事件)	415
	[資料10] 最判平成5・2・18民集47巻2号574頁(武蔵野市)	

教育施設負担金事件)	417
------------	-----

## 第9章 農地移転・権利設定・転用 手続をめぐる許認可手続

I 申請手続	420
1 概要	420
2 農地の定義	421
3 農地法の改正（平成21年改正）	422
〔図10〕 農地法等の一部を改正する法律の概要（平成21年12月15日施行）	423
4 申請にあたり留意すべき法令および行政規則等	424
(1) 法令	424
(2) 事務の分配と区分	424
〔図11〕 地方公共団体の事務	425
〈表15〉 農地法をめぐる許可申請における地方公共団体の事務	426
(3) 行政規則	426
(4) 条例	427
(5) 権限の委譲	427
5 3条許可申請	428
(1) 概要	428
【書式44】 農地法3条1項の規定による認可申請書	429
(2) 許可権者	441
〈表16〉 許可権者（農地法3条申請関係）	441
(3) 許可要件（農地法3条2項各号）	441
(4) 許可が不要の場合	444
6 4条、5条許可申請	444
(1) 概要	444

【書式45】 農地法4条の規定による許可申請書	445
【書式46】 農地法5条の規定による許可申請書	448
(2) 許可権者	452
〈表17〉 許可権者（農地法4条、5条申請関係）	452
(3) 許可要件（農地法4条2項各号、5条2項各号）	452
〈表18〉 立地基準	453
7 農振除外申請	456
(1) 農転との関係	456
(2) 法的性質	456
(3) 「申請」（申出）手続等	457
【書式47】 農業振興地域整備計画における農用地区域からの除外申請書	458
【書式48】 住宅等利用計画書	459
【書式49】 事業計画書	460
II 法的問題点	462
1 概要	462
2 農転許可申請に対する拒否処分に対する紛争	462
(1) 処分の重要性	462
(2) 争訟オプション概説	464
〈表19〉 不服申立手続のオプション（拒否処分の場合）	467
【書式50】 審査請求書例	467
【書式51】 異議申立書	469
【書式52】 訴状（処分取消しの訴え）	472
〈表20〉 争訟オプションシーケンス	474
3 農業振興地域からの除外申出が認められない場合の紛争例	474
(1) 概要	474
(2) 法的問題点	475
(3) 争訟方法の検討	476



【書式53】 訴状（農振除外申請における実質的当事者訴訟）……………482

4 許可申請書を提出したにもかかわらず、受理しないとして  
 返戻された場合の紛争例……………493

(1) 概要……………493

(2) 申請類型……………494

(3) ケース1：直接申請型……………494  
 〈表21〉 不服申立てオプション（不受理・返戻の場合）……………496

(4) ケース2：第三機関経由型……………497  
 〔図12〕 農転許可の申請の構造……………498

**第10章 道路交通法違反（免許停止  
 処分・更新処分取消訴訟）  
 をめぐる紛争解決**

**I 問題の所在**……………502

1 追尾測定事件の司法救済と問題点の要旨……………502

(1) 非科学的測定とえん罪……………502

(2) 違反事実の認定は、刑事審判事項……………502

(3) 不利益処分に対する証拠裁判主義と「疑わしきは罰せず」の  
 原則……………502  
 〔図13〕 違反行為と各処分……………504

2 検討事項……………504

3 関係法令・参考判例……………505  
 〔図14〕 違反行為の責任……………505  
 〔図15〕 運転者の分類……………505  
 〔図16〕 免許の種類……………505

**II 法的問題点**……………506

1 刑事事件における違反事実の認定と行政事件における違反  
 事実の認定……………506

(1) 不起訴処分の行政処分性と検察官の羈束行為性……………506

(2) 刑事審判事項……………507

2 免停期間経過後、免停処分の取消訴訟の提起は可能か……………507

3 優良運転者の地位回復（処分の同一性の範囲——その1）……………508

4 更新処分か更新交付処分か（処分の同一性の範囲——その2）  
 ………………510

5 最判平成21・2・27とその下級審判決……………511

(1) 1審判決（横浜地判平成17・12・21民集63巻2号326頁）……………511

(2) 控訴審判決（東京高判平成18・6・28民集63巻2号351頁）……………511

(3) 上告審判決（前掲最判平成21・2・27）……………511

6 違反事実の認定……………512

7 被告と処分庁の表示……………513

8 国家賠償訴訟の提起要件の検討……………514

9 横浜地判平成21・10・28（免許取消処分取消訴訟事件）の  
 検討……………516

(1) 事案……………516

(2) 争点と追尾事件の問題点……………517

(3) 横浜地方裁判所判決の検討……………518  
 〔図17〕 横浜地判平成21・10・28の関係図……………519  
 【書式54】 東京地方裁判所民事38部が指導する訴状（運転者区分  
 を附款とみる考え方）……………520  
 【書式55】 最判平成21・2・27に従った訴状（運転者区分ごとの  
 免許とみる考え方）……………527  
 【書式56】 免許証交付処分ではなく更新処分とみる訴状……………528  
 [資料11] 横浜地判平成21・10・28判決内容……………530  
 [資料12] 東京高判平成22・5・19判決内容（[資料11]の控訴

目次

審)	551
• 事項索引	557
• 編者・執筆者一覽	562